

商 団 連

第328号

平成24年4月1日

1部 50円

発行所
 全国卸商業団地協同組合連合会
 東京都港区虎ノ門1-8-10
 セイコー虎ノ門ビル2階(〒105-0001)
 電話 03-3591-1251(代表)
 編集発行人 平澤和人

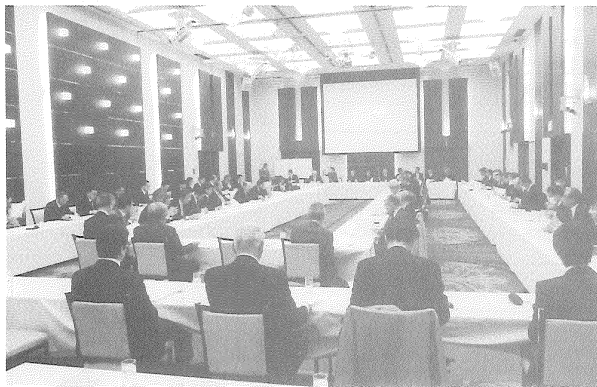
平成二十三年度第一回事務局長会開催

去る3月9日(金)、メルパルク東京「ZUIUN」において、平成23年度第2回商団連事務局長会が開催された。

当日は、北は北海道、南は沖縄の全国各地から67団地67名が出席した。はじめに板垣文弘事務局長が代表世話人の挨拶、全員協議会が開かれ、平成23年度事業並びに収支中間報告、平成24年度事業計画案並びに収支予算案、平成24年度会費徴収案が審議され、いずれも原案どおり承認された。その後、商団連事務局長会世話人及び監事の改選が行われた。新世話人及び監事は以下の通り。

なお、世話人の互選により、代表世話人は(協)仙台卸商センター 板垣文弘専務理事、商団連事務局長会が開催された。

事後、副代表世話人は、高崎卸商社(協)川岸一義専務理事、商団連原真専務理事がそれぞれ再任された。



第2回局長会議 全員協議会

最後は商団連事務局より今後の会議日程と全国中小企業団体中央会「連合会等研修事業」の補助事業を活用した研修会の実施について説明が行われ、全員協議会を終了した。

全員協議会終了後、中小企業庁経営支援部商業課岡本勇二課長補佐より、商団連からの要望に対する取組みについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部高木一彦審議役より平成24年度における高度化事業の制度改正内容について、同部高度化事業推進課藤田陽課長より高度化資金を活用した設備導入について、株式会社商工組合

中央金庫審査第二部佐藤隆久(協)藤田陽(地域経済振興部)より「事例から見ると、営と今後の展望」と題して事例等を織り交ぜた講演が行われた。

その後、「団地施設等の老朽化、団地の再整備等に対する対応」を残り策の「模索」と題して4団地より事例発表が行われた。(協)札幌総合卸センターは連棟式建物の老朽化に伴う団地再開発による建替事業について、(協)新大阪センターは1は共同ビルの老朽化に伴う建替事業、経営者の高齢

化、後継者問題等について、(協)ベイトウ尾道は組合会館の老朽化に伴う再整備、連棟式施設の活性化、共同施設の更新、環境事業について、熊本流通団地(協)は「あきんど」のC1(コーポレートアイデンティティ)、カーシェアリング事業、ビジネススクール、総合的なコンサルティング機能を付加する金融事業について資料や映像等により説明が行われた。

当日の主な来賓出席者は、つぎのとおり(敬称略)「中小企業庁」岡本勇二(経営支援部商業課長補佐)「独立行政法人中小企業基盤整備機構」太田雄彦(地域経済振興部長)高木一彦(地域経済振興部審議役)藤田陽(地域経済振興部高度化事業推進課長)「全国中小企業団体中央会」三浦一洋(調査部部長)「株式会社商工組合中央金庫」佐藤隆久(本店審査第二部 審査役)大橋幸男(本店審査第二部 審査役)

地区	団地名	世話人	備考
北海道	(協)石狩新港卸センター	小林良悦専務理事	留任
東北	(協)仙台卸センター	板垣文弘専務理事	留任
	(協)青森総合卸センター	藤本和夫専務理事	新任
関東	高崎卸商社(協)	川岸一義専務理事	留任
	(協)東京ペーパー・マルシェ	湯川勝巳専務理事	留任
中部	(協)熊谷流通センター	及川亨専務理事	留任
	(協)一宮織維卸センター	尾関寛二専務理事	留任
近畿	(協)富山問屋センター	西岡寛事務局長	新任
	(協)大阪組文具流通センター	瀬川政美専務理事	留任
中国	阪神総合卸商業団地(協)	並河俊夫専務理事	留任
	(協)松江流通センター	小村幹夫専務理事	留任
四国	(協)ベイトウ尾道	苅永英明専務理事	留任
九州	(協)徳島織維卸団地	原口佳和事務局長	留任
	(協)福岡卸センター	村嶋猛専務理事	留任
連合会	(協)長崎卸センター	笠瀬伸一郎専務理事	留任
	全国卸商業団地協同組合連合会	栗原真専務理事	留任
		平澤和人事務局長	留任

<顧問>	北	全国卸商業団地協同組合連合会	神戸厚副会長	留任
<監事>	関東	(協)沼津卸商社センター	杉山修事務局長	留任
		(協)横浜マーチャントダイジングセンター	手塚茂男専務理事	留任

「独立行政法人中小企業基盤整備機構」太田雄彦(地域経済振興部長)高木一彦(地域経済振興部審議役)藤田陽(地域経済振興部高度化事業推進課長)「全国中小企業団体中央会」三浦一洋(調査部部長)「株式会社商工組合中央金庫」佐藤隆久(本店審査第二部 審査役)大橋幸男(本店審査第二部 審査役)

問のネットワークを活用して、避難場所と物資の両面で被災者支援にあたり、災害時に卸団地が担う役割は非常に大きいものがあると実感した。また、商団連が独自に見舞金を募ったが、改めてメンバーの絆の強さも感じた」と挨拶された。

当日の主な来賓出席者は以下の通り(敬称略)「中小企業庁」宮川正(次長)鍛冶克彦(長官官房参事官)徳増有治(経営支援部長)間宮淑夫(事業環境部企画課長)吾郷進平(事業環境部財務課長)丸山進(経営支援部経営支援課長)藤野琢巳(経営支援部商業課長)大石知広(経営支援部商業課長補佐)岡本勇二(経営支援部商業課長補佐)堀口真人(経営支援部商業課長)「独立行政法人中小企業基盤整備機構」

前田正博(理事長)吉田雅彦(理事)嘉村潤(総務部長)高木一彦(地域経済振興部長)藤田陽(高度化事業推進課長)「株式会社 商工組合中央金庫」関哲夫(代表取締役社長)杉山秀二(代表取締役副社長)安倍保(代表取締役専務)田中千洋(取締役常務執行役員)辛島哲郎(執行役員総務部長)古賀直人(審査第一部長)佐藤隆久(審査第一部長 審査役)「全国中小企業団体中央会」三浦一洋(調査部部長)丸山博志(調査部副部長)「一般社団法人 日本卸完協会」宮下正房(理事長)加藤弘貴(専務理事)

賀詞交換会

平成24年1月24日(火) 東京都千代田区の商工会館において、商団連役員・出席者23名)と中小企業庁をはじめ関係機関幹部との賀詞

賀詞交換会

交歓を兼ねた新年懇親会が行われた。はじめに会長の尾池良行氏より年頭の挨拶が行われた。会長は「東日本大震災

関係機関との新年懇親会開催

平成24年1月24日(火) 東京都千代田区

交歓を兼ねた新年懇親会が行われた。

はじめに会長の尾池良行氏より年頭の挨拶が行われた。

高木一彦(地域経済振興部審議役)藤田陽(地域経済振興部高度化事業推進課長)

「独立行政法人中小企業基盤整備機構」太田雄彦(地域経済振興部長)

賀詞交換会

平成24年度 卸商業団地機能向上支援事業

8 組合採択

平成24年度卸商業団地機能向上支援事業については、平成24年2月13日から3月13日までの公募期間中に、当連合会の会員6団地、会員外2団地計8団地から申請があり、4月6日の審査会において採択された。

この支援事業は、卸商業団地における施設の建て替えや新規立地への移転等の団地再整備、各種共同事業の再構築等による機能強化など、団地機能を向上させるために行う事業を実施するに当たって、必要な調査研究、事業化調査、基本計画・詳細計画策定、システム開発などの費用の一部を助成するものです。

昨年の「東日本大震災」を契機として、耐震、地盤・地質調査等を行うと計画している組合も多数ある

会員団地	
(協)前橋岡屋センター	①共同利用施設活性化に向けたコンセプト方針の策定 ②団地の再整備、景観の整備
(協)前橋岡屋センター	①団地内建物の耐震調査等 ②安心・安全な環境作り
松本流通センター(協)	組合会館の耐震診断
須賀川卸センター(協)	団地復興のための調査研究
高崎卸商社街(協)	①高崎岡屋街災害対策マニュアル策定のためのモデル構築 ②団地内業態別防災マニュアル策定のための調査研究 ③組合共同施設耐震・防災・防犯対策
大阪船場織維卸商団地(協)	①団地再整備事業計画案の策定 ②事業化検討パートナーの募集・選定
会員外団地	
(協)つばめ物流センター	①汚水処理施設現況調査 ②再整備計画策定
(協)土岐美濃焼センター	①街並・景観整備のための調査、基本計画策定 ②空き施設の有効活用のための調査、基本計画・詳細計画策定 ③新事業展開のための調査・基本計画策定

中小企業基盤整備機構との意見交換会



機構との懇談会

去る1月24日(火)、東京都千代田区の商工会館において、独立行政法人中小企業基盤整備機構と商団連役員(出席者23名)との意見交換会が開催された。

尾池良行会長より開会挨拶があったのち、初めに高木審議役より、平成23年度

高度化事業の制度改正内容についての説明(「電力需給対策」「集団化事業等の組合員設備の貸付対象化及び設備リース事業の緩和」)その他の制度改正の概要)があり、藤田課長より、電力需給対策貸付等の運用についての説明が行われた。

吉田理事からは、独立行政法人の見直しについての説明が行われ、他との合併はなく現在の組織が維持されることであった。ま

た、当連合会が昨年提出した要請書に係る連帯保証の問題については、中小企業庁及び都道府県といると議論をしているとの説明があった。

その後、意見交換会が行われ、都道府県の対応、貸付方法(A方式)1つの都道府県内の事業に対する貸付、B方式)2つ以上の都道府県にまたがる広域の

事業に対する貸付)、不良債権問題等について意見が交わされた。

当日の出席者は、つぎのとおり(敬称略)

中小企業基盤整備機構
吉田雅彦(理事)
高木一彦(地域振興企画課審議役)
藤田陽(高度化事業推進課長)

福祉共済会幹事会開催

商団連福祉共済会の幹事会が3月8日(木)、商団連会議室において開催された。

当日は、幹事9名全員が出席。商団連福祉共済会の会則及び規約の改正、平成23年度事業(活動状況)及び収支報告(案)及び平成24年度事業計画(案)及び収支予算(案)について審議が行われ、いずれも原案通り可決承認された。

福祉共済会会則の改正については、昭和61年に施行されたもの(平成15年一部改正)を実施に合わせるため

組合職員研修会実施のお知らせ

当連合会では、平成24年度の事業として、組合事務局職員の知識・能力の向上を図り、組合員にとって有意義な組合活動を行える人材の育成及び会員卸団地の職員間のコミュニケーションの円滑化を図ることを目的とした研修会の実施を計画しています。

研修内容としては、中小企業を取り巻く経済・金融動向、高度化融資制度の貸付手続き等の基礎的知識の修得やグループを予定して

第3回役員会

平成23年度 事業中間報告

平成24年1月24日(火)、平成23年度第3回役員会が東京都千代田区の商工会館において開催された。

当日は役員23名が出席。賦課金の免除規程、研修事業、平成23年度事業中間報告、今後のスケジュールについて審議し、いずれも異議なく承認された。

賦課金の免除規程については、中小企業再生支援協議会の支援を受ける等組合の運営が困難な状況にある会員の運営を支援するためのもので、賦課金免除等検討委員会(構成員は正副会長及び専務理事)で、会員の運営状況を踏まえて免除等を決定するものです。

研修事業については、平成24年度の新規事業で組合事務局職員向けの研修会です。

第4回役員会

「商団連福祉共済会 会則・規約の改正」承認

平成24年3月22日(水)、全国卸商業団地厚生年金基金会議室において、平成23年度第4回役員会が開催された。

当日は役員19名が出席。商団連福祉共済会の会則・規約の改正、平成23年度事業報告(案)及び収支報告(見込み)、平成24年度事業計画(案)及び収支予算(案)、理事

監事任期満了に伴う選任、今後のスケジュールについて審議され、いずれも異議なく承認された。



第4回役員会

関係機関の人事異動

経済産業省(平成24年4月1日)
東北経済産業局長:山田尚義(国土交通省観光庁審議官)
関東経済産業局長:宮川正

(中小企業庁次長)
九州経済産業局長:広実郁郎(貿易管理課長)
中小企業庁次長:富田健介(商務情報政策局・クリエイティブ産業担当官房審議官)

独立行政法人中小企業基盤整備機構(平成24年4月1日)
地域経済振興部高度化事業推進課長:内山崇(中小企業総合研究機構出向)

商団連グループ保険(会社掛)のご案内

職員や従業員の万が一の時に備えたいが...

そんなお悩みの事業者のみならずへ商団連グループ保険がぴったりです。

しかし、あまり費用がかけられない...

- 手厚い保障** 病氣死亡・高度障害、不慮の事故による死亡・高度障害不慮の事故による障害・入院まで幅広く保障
- 加入資格** 組合職員並びに会員組合員企業の役員・従業員の方々に健康な方であれば、告知のみで申込みできます。医師の診査も必要ありません。
- 手頃な掛金** 例) 40歳男性が保険金額100万円にご加入の場合ひと月の掛金は282円
- 掛金の扱い** 掛金は、会社負担となり福利厚生費として全額損金に算入できます。

※他にも商団連独自の見舞金制度もあります。

ご加入年齢	病氣死亡・高度障害保険金
15歳~70歳	100万円~1,000万円

パンフレット、お問い合わせは、各組合事務局または商団連事務局(03-3591-1251)までお問い合わせ下さい。

全国卸商業団地協同組合連合会(商団連)
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階
TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

受託幹事会社 住友生命保険相互会社

